

平成 29 年度

事業報告書

(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

平成30年6月11日

公益財団法人 東洋食品研究所

目 次

1. 管理に関する事項

- (1) 理事・監事・評議員
- (2) 事業報告・事業計画
- (3) 運営に関する事項
- (4) 研究所人員の推移
- (5) 組織

2. 研究事業

- (1) 独自研究
- (2) 受託研究
- (3) 特許出願
- (4) 行事
- (5) 主な外部発表

3. 助成事業

4. 記念館事業

5. 会計報告

- (1) 平成29年度決算について
- (2) 主な財産内訳

1. 管理に関する事項

(1) 理事・監事・評議員

1. 理事・監事

平成 30 年 3 月 31 日

	氏 名	就任日
代表理事	三富 暁人	平成 28. 6. 7
理 事	阿部 啓子	28. 6. 7
”	長谷川峯夫	28. 6. 7
”	中野 長久	28. 6. 7
”	小山 正泰	28. 6. 7
監 事	大川 邦夫	26. 5. 20
”	高橋 利夫	26. 5. 20

<選任条件及び定員>

理事 定員 3名以上7名以内 現在5名

監事 定員 3名以内 現在2名

理事・監事の選任は定款第 23 条の規定による。

理事・監事の構成は定款第 24 条の規定による。

役員の任期は定款第 28 条の規定による。* 1. 2

* 1. 理事は選任後 2 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時まで。

* 2. 監事は選任後 4 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時まで。

2. 評議員

平成 30 年 3 月 31 日

	氏 名	就任日
評議員	三木 啓史	平成 26. 5. 20
”	藤井 亮	26. 5. 20
”	薬師寺泰藏	26. 5. 20
”	荒井 綜一	26. 5. 20
”	笹川 邦臣	26. 5. 20
”	鈴木 豊	26. 5. 20
”	小林 公一	27. 3. 5

＜選任条件及び定員＞

評議員 定員 3名以上9名以内 現在7名

定款第11条の規定により評議員会会長を三木啓史とする。

評議員の選任は定款第12条の規定による。

役員の構成は定款第24条による。

役員の任期は定款第28条による。*1

*1. 選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時まで。

(2) 事業報告・事業計画

平成28年度事業報告は平成29年6月30日に、平成30年度事業計画は平成30年3月30日に内閣府に提出した。

(3) 運営に関する事項

1. 理事会

開催日	議案	結果
平成29年 5月16日	平成28年度事業報告・決算承認の件 労務関係諸規程一部改定案承認の件	原案を全会一致承認可決 原案を全会一致承認可決
10月30日	職員退職手当支給規程一部改定案承認の件 固定資産現物寄付承認の件 報告事項 (事業中間報告など)	原案を全会一致承認可決 原案を全会一致承認可決
平成30年 2月19日	平成29年度補正予算案承認の件 平成30年度事業計画・予算案承認の件 平成30年度定時評議員会・理事会の日時等承認の件 保有株式の株主権権利行使承認の件 諸規程一部改定案承認の件 報告事項 規定の改定、評議員候補紹介など	原案を全会一致承認可決 原案を全会一致承認可決 原案を全会一致承認可決 原案を全会一致承認可決 原案を全会一致承認可決
3月23日	基本財産一部処分案承認の件	原案を全会一致承認可決

2. 評議員会

開催日	議案	結果
平成29年 6月5日	平成28年度事業報告・決算承認の件	原案を全会一致承認可決
平成30年 3月8日	平成29年度補正予算案承認の件 平成30年度事業計画案・予算案承認の件 平成30年度助成選考委員選任案承認の件 基本財産一部処分案承認の件	原案を全会一致承認可決 原案を全会一致承認可決 原案を全会一致承認可決 原案を全会一致承認可決

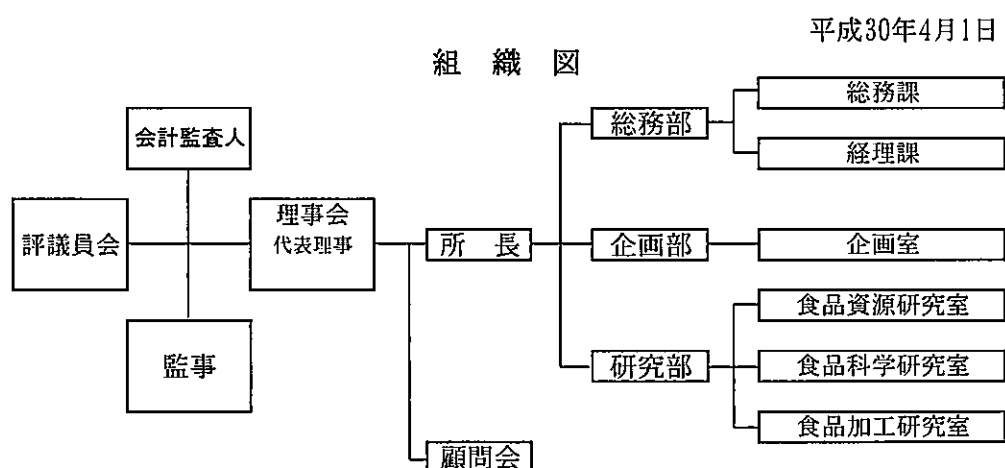
(4) 研究所人員の推移

代表理事除く

各年度4月1日現在

	総務部			研究部			企画部			研究所員合計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
H30	5	3	8	14	8	22	2	1	3	21	12	33
H29	4	2	6	13	8	21	2	1	3	19	11	30
H28	4	2	6	14	7	21	1	1	2	19	10	29
H27	4	2	6	13	7	20	1	1	2	18	10	28
H26	4	2	6	13	7	20	1	1	2	18	10	28
H25	4	2	6	13	8	21	1	1	2	18	11	29

(5) 組織



2. 研究事業

(1) 独自研究

平成 29 年度の独自研究は 3 研究室で 12 件、そのうち完了または終了したテーマが 3 件、継続するテーマが 9 件となった。各研究室のテーマと実績概要を下記に示す。

平成 29 年度テーマ一覧

- (1) イチジク果実の機能性および栽培技術に関する研究
- (2) 新規な作用機構を持つ抗アレルギー素材の研究
- (3) 柿の新規利用方法の開発
- (4) 食品の機能性向上に関する基礎研究
- (5) 発酵による機能性成分生産および実用化に関する研究
- (6) チルド食品における微生物学的安全性に関する研究 (終了)
- (7) ゲノムスケール配列解析に基づく変敗原因菌の系統学的解析
- (8) マッシュルーム変異株の成分評価およびライブラリ構築 (完了)
- (9) 植物生長促進細菌 (PGPR) を用いた水耕栽培に関する研究
- (10) 常温流通可能な介護食品の開発 (完了)
- (11) 食品の殺菌条件最適化手法に関する研究
- (12) 食品のテクスチャー制御法の開発

<食品資源研究室>

イチジク果実の機能性および栽培技術に関する研究

イチジク果実の特徴のある品種の普及や、新たな機能の提案による地域への貢献を目的としている。機能性成分の生体での効果及び加工における安定性について調査した。イチジク果実に含まれるピペコリン酸 (PIP) とトリゴネリン (TRG) を、健常ラットに経口投与で単回または一週間投与した後の糖負荷試験では、血糖値上昇が抑制傾向を示し、生体の糖代謝に影響する可能性を見出した。また、PIP と TRG は水溶液では冷凍、冷蔵、常温 (30℃) で少なくとも一週間、100℃加熱でも 40 分まで安定だった。他の機能性成分では、抗酸化性を示すアントシアニンが加工品では変性しており、加工法の改善が必要なことが分かった。

外観、味、成分等で特徴のある品種の収量や果重の増加を目的として農場にて追肥の効果を調べた結果、6 品種中 3 品種で、収量や果重の向上が確認された。来期も継続調査する。

新規な作用機構を持つ抗アレルギー素材の研究

イチジク茶の機能性表示食品準拠を目指している。平成 29 年度は、実用化に向けたヒト介入試験の実施、新規有効成分の探索、生体での併用効果の確認などを実施した。実施したヒト介入試験については、試験結果を解析し、イチジク茶の有効性を探索している。有効成分

については、2種のケルセチン配糖体を新たに見出した。両成分は、脱顆粒抑制効果は有るが、抗体解離作用は有していないことが示唆された。また、イチジク茶のアレルギー抑制効果を阻害する成分であるフロクマリンの低減方法を検討したところ、茶液の低温抽出により低減できることを見出した。イチジク茶の抑制効果増強方法としてタマネギ外皮抽出液との併用を検討したが、動物の実験では、茶液単体と併用で効果の違いは確認されなかった。

柿の新規利用方法の開発

カキに含まれる機能性成分を探索し、食品に応用することを検討している。果皮に含まれるポモル酸と果実に含まれる *cis*-バクセン酸の生体への作用機構解明を進めている。

ポモル酸投与ラット肝臓の遺伝子発現解析から胆汁酸受容体 (FXR) を介した作用の可能性を示した。また、ポモル酸投与マウスでは脂肪細胞の肥大化が抑制された。以上より、FXR を介した抗肥満作用が期待される。

cis-バクセン酸を糖尿病マウスに投与した結果、総摂取量、体重、血中のグルコアルブミン値が低下した。肝臓の遺伝子発現解析からは、エネルギー産生の活性化を介した糖尿病予防が期待できる。

<食品科学研究室>

食品の機能性向上に関する基礎研究

食品機能の評価と制御により健康な社会造りに貢献することを目的に、食品機能性成分探索・DB化及び新規評価方法の開発を行っている。食品の消化吸収前に作用する酵素の働きを阻害する食品の機能性評価として、リパーゼ阻害(肥満抑制効果)とグルコシダーゼ阻害(高血糖抑制効果)を調査した。柑橘類について果汁および果皮にリパーゼ阻害活性はなかったが、レモン果皮等にリパーゼ促進活性を持つ物質の存在が示唆された。また、12種類の野菜のグルコシダーゼ阻害活性を調査した結果、一部の野菜で活性が見られた。特にタマネギ皮の活性が高かったことから、8種のネギ属果皮凍結乾燥粉末について分析を行った。その結果、ケルセチンやその配糖体が同定され、活性に影響していることが分かった。

発酵による機能性成分生産および実用化に関する研究

廃棄されている柿幼果や過熟果の機能を麹菌発酵により向上させ、食品へ応用することを進めている。平成29年度は発酵物抽出液の生体に対する影響、発酵物の機能性成分の解析、発酵プロセスの改善に関する検討を行った。発酵物抽出液を健常ラットに投与した結果、肥満抑制効果および高血糖抑制効果、腎機能の項目について有意差が見られ、生体においても機能が発現する可能性が示唆された。機能性成分の解析では各種機能性の絞り込みを進め、クエン酸を同定できたが、クエン酸以外の成分もまた機能性に関与することがわかった。また、発酵期間の検討を行い、本発酵法において目的別に発酵期間を設定できることが示唆された。

チルド食品における微生物学的安全性に関する研究

チルド食品の安全性向上に寄与することを目的に、腐敗・変敗の原因となる主な低温細菌の動態や同細菌による腐敗・変敗のメカニズム解明を行っている。ポテトサラダをモデル食品として、菌叢を遺伝子レベルで網羅的に解析するメタゲノム解析を実施している。ポテトサラダに存在する菌種の判別は可能になってきたが、遺伝子解析時に行う DNA 増幅 (PCR) の条件によって、菌叢中の菌構成比率が異なる場合があり、今後さらなる改良が必要である。菌叢解析結果及び文献情報から、チルド食品でも *Bacillus* 属菌は腐敗・変敗に関わる主要菌であることが確認できた。*Bacillus* 属菌の菌数を PCR で推定する (定量 PCR) ために必要なプライマー設計を行っている。

ゲノムスケール配列解析に基づく変敗原因菌の系統学的解析

容器包装詰食品・飲料の変敗品から分離した保存菌株について、再同定を行って分類学上の帰属を確認するとともに、ゲノムスケールの配列解析により基準株との相違点を明らかにし、検査に利用可能な配列情報を得ることを目的としている。酸性食品・飲料の変敗原因菌である、有芽胞乳酸菌 *Sporolactobacillus* 属菌について、再同定およびゲノムスケールでの塩基配列解析を行った。16S rRNA 遺伝子の配列に基づく同定試験では、供試 10 菌株のうち 3 菌株が *S. pectinovorans*、5 菌株が *S. spathodeae*、2 菌株が *S. putidium* とあらためて同定された。ゲノムスケール配列解析では菌株間差異は小さく、大きな欠失領域も見当たらなかった。変敗事故防止策として、遺伝子を利用した原料検査に際してはこれらの一群を一括して検出する必要がある。

マッシュルーム変異株の成分評価およびライブラリ構築

菌摺淡色化や有効成分高含有化など新たな価値を持つ「マッシュルーム」の提案を目的に、 γ 線や重粒子線 (IB) 照射を利用した突然変異育種を行い、これまでに高 Brix 値および高エルゴチオネイン値 (抗酸化能) が期待される変異株が得られている。これら変異株の特性を再現性も併せて確認するために、規模を拡大して栽培を実施し、得られたマッシュルームについて糖およびアミノ酸分析をおこなった。その結果、フラット形状の変異株子実体においてマンニトール含量や一部のアミノ酸含量が高い可能性が示された。総計約 3000 に及ぶ変異胞子、菌糸、子実体の凍結保存作業は完了した。結果を踏まえ、変異マッシュルームのライブラリを構築する。

植物生長促進細菌 (PGPR) を用いた水耕栽培に関する研究

水耕栽培作物の収穫回数の増加や価値の向上を目的に、約 10 万の菌株の中から選抜した 4 菌株の PGPR の水耕栽培への応用を検討している。商業用と同等の湛液型循環式水耕栽培装置を用いたレタス類の栽培では、PGPR の混合接種で単独接種よりも生長促進効果が増強されることを確認した。また、栽培品種の検討として、新たにスイートバジルとパクチーで生長促

進の傾向が見られ、葉物野菜では広く効果が現れる可能性が示された。

PGPR 資材化の検討として、菌液の保存性および安全性の確認を行った結果、一部の菌株では、4℃、3ヶ月保存で十分な生菌数得られることが分かった。マウスを用いた経口摂取による急性毒性試験では、異常および臓器への菌の分布は確認されず、安全性が確認された。

<食品加工研究室>

常温流通可能な介護食品の開発

舌でつぶせる程度に軟化させた具材をもちいた介護食について、形状を保持しながらも介護食の多様化に繋がる常温流通可能な方法を検討している。これまでに可食性ゲルで容器と具材を固定する方法を考案したが、輸送試験でゲルの剥離に伴う具材の崩壊が発生した。この対策として容器からのゲルの剥離を抑制する方法を容器面から検討した。ゲルの剥離抑制効果は容器のぬれ性向上では小さく、凹凸の付与では大きかった。格子状の凹凸の効果的な幅の範囲は、0.5mm~2.0mmであった。幅0.5mm深さ0.1mmの格子状の凹凸を付与した容器を使用することで、実輸送試験における具材の崩壊を防ぐことが出来た。

食品の殺菌条件最適化手法に関する研究

安全性を担保しながら、美味しさ等の品質を最大化する加熱殺菌条件をシミュレートする計算方法について検討している。雰囲気温度と中心品温の関係を求める方法としてATS法を採用し、予測精度の検証を行っている。5種類の容器、4内容物で検証した結果、殺菌工程から冷却工程に移行するタイミングをその時点の F_0 値と規定すると、予測した殺菌値は実測の5%以内におおむね収まることが判った。全工程時間は予測値との誤差が大きい場合があった。

品質に関与する温度分布については、雰囲気温度を経時的に変化させ内部温度分布を計算した。カップの内容品の形状で数種類の形状について、雰囲気温度パターンや熱伝導率を変えて温度分布を計算した結果は予想していた温度分布とおおむね一致した。計算で得られる殺菌値をATS法で精度良く予測できたため、ATS法は非定常熱伝導方程式と相性が良いことが示唆された。

食品のテクスチャー制御法の開発

植物系具材のテクスチャーに関与する成分を明らかにし、加工食品のテクスチャー制御に応用することが目的である。長時間加熱しても一定の硬さを保持するゴボウをモデル材料として検討を進めている。これまでにアラピナンが硬さに関与していることを明らかにしたが、それ以外の多糖類の関与も示唆されていた。酵素処理によりゴボウのキシログルカンおよびキシランを分解すると軟化したが、糖組成分析の結果と併せても現時点では両多糖ともに硬さとの関係は明らかに出来ていない。ゴボウと他の根菜類との比較から糖組成と硬さの関係を求めるために、ゴボウより加熱軟化しやすいニンジン及びゴボウと同じ軟化挙動を示すレンコンに含まれる多糖の糖組成を調査している。

(2) 受託研究

平成 29 年度（平成 29 年 4 月より平成 30 年 3 月まで）受託研究件数は 2 件、要した工数は 2,959 時間（前年比 81.9%）であった。受託の内容は、新規技術開発、評価試験等であった。両テーマとも平成 30 年度への継続となっている。

テーマ名	研究分野	完了/終了/継続	受託工数比率*
包装容器詰め食品の諸問題解決	容器包装詰食品（製造技術）	継続	9.4%
畜肉系カップ詰め食品での 問題発生要因調査	容器包装詰食品（製造技術）	継続	

*：受託工数比率：研究業務総工数に占める受託研究工数の割合

(3) 特許出願

- ・ 温度測定用治具（実願 2017-002118）
- ・ 脂質代謝促進剤および脂質代謝関連遺伝子活性化剤（特願 2018-030510）

(4) 行事

第 56 回顧問会

開催日 平成 29 年 10 月 6 日

場 所 東洋食品研究所会議室

- 研究報告 (1) 「メタボローム解析～食品の品質評価への利用と展望～」 食品科学研究室
 (2) 「新規作用機構を持つ抗アレルギー性成分の探索と利用～イチジク茶のアレルギー抑制効果とその特性について～」 食品資源研究室
 (3) 「加熱殺菌の最適化手法の検討～多様な容器詰食品への A T S 法応用の検証～」 食品加工研究室

特別講演 「アクティブエイジングに向けた健康運動科学」
 立命館大学スポーツ健康科学部 スポーツ健康科学研究科
 教授 橋本 健志 先生

教育活動

① 出前授業

概要 食品に関連する様々な現象を実験により体験してもらい、食への理解を深め、食品の研究者を目指すきっかけとしたい。

開催日 平成 30 年 2 月 21 日（水）

対象 関西大倉中学 3 年生（1 コマの授業を 4 クラス）

テーマ “食品の風味：味とにおいの関係を調べよう”

② 第1回オープンセミナー

- テーマ 「食と健康」
後援 川西市、宝塚市
開催日 平成29年7月1日(土)
場所 東洋食品研究所会議室
参加者 113名
講演 1) 「時間栄養学～何をどれくらい何時食べたらいいか～」
日本大学生物資源科学部 教授 関 泰一郎 先生
2) 「時間栄養学を活用した食事について」
一般社団法人健康栄養支援センター 部長 加藤 里奈 氏

③ 第2回オープンセミナー

- テーマ 「和食の魅力」
後援 川西市、宝塚市
開催日 平成29年11月3日(金)
場所 東洋食品研究所会議室
参加者 96名
演題 1) 「和食は長寿か？」
東北大学大学院農学研究科 准教授 都築 毅 先生
2) 「和食の栄養～食材の組み合わせと調理～」
大手前栄養製菓学院 准教授 加川 稚佳子 先生

(5) 主な外部発表

学会発表等

第71回日本栄養・食糧学会(5月19日、21日)

「イチジク茶の保存・製造方法の違いによる抗アレルギー性関与成分の変動調査」

「LS/MSを用いたヒドロキシラジカル消去活性試験法の検討」

IFT (Institute of Food Technologists) 17 Annual Meeting (6月27日 米国)

「Tests of the abilities of the ambient temperature slide method and Ball's formula method to predict the results of thermally processing foods」

農水省(消費・安全局) 省内セミナー講演(7月14日)

「メタボローム解析について(食品の品質評価への利用と展望)」

日本食品工学会(8月9日)

「容器詰食品の加熱殺菌の最適化手法の検討-ATS法の予測精度検証-」

日本食品科学工学会第64回大会(8月29日)

「容器密封性評価のための迅速LC/MS検知法の考案」

日本生物環境工学会 2017 年松山大会 (8 月 31 日)

「植物生長促進細菌を用いた葉菜類の水耕栽培」

日本缶詰びん詰レトルト食品協会 第 66 回技術大会 (11 月 16 日)

「*Bacillus coagulans* のゲノムスケール配列解析」

「耐熱性ゲルを用いた常温流通向け軟化食品の適正容器検討」

日本農芸化学会 2018 年度大会 (3 月 16 日、17 日)

「ピペコリン酸とトリゴネリンが筋管細胞の糖取り込みならびにラットの耐糖性に及ぼす影響」

「アレルギーからの回復に対するイチジク茶の影響」

「ポモル酸の投与がラット肝臓の遺伝子発現に及ぼす影響」

投稿 (掲載論文)

Journal of Natural Medicines

「Phenylpropanoid Composition in Fig (*Ficus carica*) Leaves」

International Journal of Food Science and Technology 2017

「Multiplex PCR for rapid detection of thermophilic *Moorella thermoacetica* and *Geobacillus stearothermophilus* from canned foods and beverages」

Journal of Food Protection

「16S rRNA Gene Primer Validation for Bacterial Diversity Analysis of Vegetable Products」

Bioscience, Biotechnology, and Biochemistry

「Isomerization of Feruloylputrescine in Orange Juice by Light Exposure」

3. 助成事業

(1) 事業概要

本事業は、食に係わる科学技術の向上に対する支援を通じて広く社会貢献を図ることを目的とし、食品の製造や加工技術及び安全性等に関する研究を行う研究者に対して、研究テーマを公募・選考の上、助成を行うものである。平成29年度の募集テーマは、「食品資源・食品科学・食品加工に関する研究」(A分類)に加えて、「財団設定テーマに関する研究」(B分類)を設定し、どちらかを選択とした。選考の結果、下記事業実績に示す通り10件の研究を採択し、1件当たり1,000千円の助成を実施した。

(2) 事業実績

【研究助成】

- ① 研究助成募集期間：平成29年5月1日～平成29年7月31日
募集方法：食品技術関連主要学会誌及び当財団ホームページへの応募要項掲載、
大学・研究機関への研究助成案内の送付
- ② 応募研究テーマ総数：95件
「食品資源・食品科学・食品加工に関する研究」(A分類) 59件
食品資源に関する分野：9件
農産原料栽培(2)、育種(5)、その他(2)
食品科学に関する分野：42件
機能・栄養(29)、安全・衛生(7)、食品物性(2)、食品のおいしさ(4)
食品加工に関する分野：8件
製造・加工(8)

「財団設定テーマに関する研究」(B分類) 36件
未利用食品原料の有効利用：23件
地域の産業振興を目的とした食品研究：13件
- ③ 選考期間：平成29年8月16日～平成29年9月25日
助成選考委員：5名(五十音順、所属敬称略)
阿部 啓子、河田 照雄、熊谷 日登美、下田 満哉、中野 長久
- ④ 採択研究テーマ：10件(研究者敬称略)
「食品資源・食品科学・食品加工に関する研究」(A分類)
・食品資源に関する分野
(1) リジン強化パン酵母の育種に向けた活性化型液胞リジントランスポーター発現

変異株の創成

河田 美幸 (愛媛大学大学院 農学研究科)

・食品科学に関する分野

- (2) ポリフェノールによる血清アルブミンの酸化と化学修飾をシグナルとした自然免疫活性化分子機構の研究

佐々木 栄太 (東京大学大学院 農学生命科学研究科)

- (3) 乳酸菌オリゴDNAの経口摂取による抗肥満作用の解明

下里 剛士 (信州大学 農学部)

- (4) 食肉の食感改良効果を有するリボヌクレオチド類の構造要件と作用機序の in silico 解析

小林 優多郎 (日本獣医生命科学大学 応用生命科学部 食品科学科)

- (5) 食品因子/GPCRの相互作用評価系の開発

原田 直樹 (大阪府立大学大学院 生命環境科学研究科)

・食品加工に関する分野

- (6) カロテノイドの cis 異性化による物性変化を利用した超臨界流体急速膨張法によるカロテノイドナノ粒子の調製

神田 英輝 (名古屋大学大学院 工学研究科 物質プロセス工学専攻)

「財団設定テーマに関する研究」(B分類)

・未利用食品原料の有効利用

- (7) シークワーサー果皮・葉抽出物の I 型アレルギー抑制機構の解明およびその有効活用法の検討

岡本 威明 (愛媛大学 教育学部)

- (8) 柑橘類果皮含有カロテノイドのバイオ変換技術の開発による高付加価値化

原 清敬 (静岡県立大学 食品栄養科学部)

・地域の産業振興を目的とした食品研究

- (9) 加賀野菜の抗インフルエンザウイルス作用の検討および機能性成分の検索

永井栄美子 (石川県立大学大学院 生物資源環境学研究科 生物機能開発科学専攻)

- (10) 大麦ギョウザ皮の開発とその力学物性および機能性の解明

田村 匡嗣 (宇都宮大学 農学部 農業環境工学科)

- ⑤ 贈呈式：平成30年2月16日実施 (欠席者2名は2月23日に実施)

次第：贈呈書授与、研究概要説明、選考委員講評、研究所内見学

(平成30年3月23日付にて各研究者への助成金支払手続完了)

以上

4. 記念館事業

1. 事業目的

建物の文化的意義を考え、また、地域景観の保全、地域社会、市民の文化的価値観向上に寄与すべく、記念館の保全及び公開を事業として行っている。

ヴォーリズの建築作品である高碕記念館の文化的意義を基に、建物の保全と公開を継続する。また、兵庫県の「ひょうごロケ支援ネット」や、宝塚市が主催、後援するイベントなどを通じ、地域社会の活性化や文化的価値観向上に寄与していく。

また、創立者高碕達之助が残した多数の文書、資料は、歴史的、学術的に貴重なものが多く含まれていることから、資料を後世に残し将来的に公開も視野に整理と保存を進める。

当記念館の認定等

ひょうご住宅100選

景観重要建造物

*平成29年12月、宝塚市から指定を受けた「景観重要建造物」は、景観法の定めによる事から、県条例に基づく「景観形成重要建造物」及び市条例に基づく「都市景観形成建築物」の指定は除外されました。

<平成29年度の活動目標>

- ・公開：ヴォーリズ建築、庭園、高碕記念館の歴史、高碕達之助の紹介など。
- ・資料作成：パネル展示資料の作成及び館内展示スペース拡大と資料の充実。
- ・建物管理：井戸水利用の散水システム、屋内等劣化部補修工事など。
- ・その他：兵庫県、宝塚市主催・後援イベントに参加、地域コミュニティとの連携、市景観維持活動（地域の町並み保存事業）へ提案と協力。映画、TV等の撮影協力、高碕達之助文書の公開事業準備に向けた資料整理と保存事業等。

<来館者数推移>

平成24年度 1,167人
平成25年度 1,148人
平成26年度 1,346人
平成27年度 1,977人
平成28年度 3,499人
平成29年度 4,008人

<平成 29 年度事業概要>

公開日：火曜日から日曜日の 10:00～16:00 月曜日（定休日）

庭園部：建物外観を無料公開し、関連資料をパネル展示。

来客者用外部トイレを改修。

高齢者等の来客者のために正面階段に手すりを設置。

館内：2階寝室を改装し、高碓達之助の事跡をパネル展示。

リビング・ダイニングの床面の再塗装。

カーテン及びレースの全面交換。

<公開に関する情報>

（平成29年4月1日 から 平成30年3月31日まで）

公開日数：280日

期間中の延べ入場者数：4,008人 前年同期3,499人（+509人）

<期間中の主なイベント等に関する詳細>

- ・ 4月 オープンガーデンフェスタ（4/22 から 4/24 153人）
「雲雀丘 100 年の歴史文化」パネル設置記念式典開催
（記念館玄関前に雲雀丘の歴史を案内するパネルを設置）
- ・ 5月 オープンガーデンフェスタ（5/19 から 5/21 342人）
クラブツーリズムによる見学ツアー（5/19 53人）
- ・ 6月 中華人民共和国大使館参事官・大阪領事館副領事
- ・ 9月 宝塚市民カレッジ 41人、住宅研究（すまいをトーク）40人
近隣福祉団体 22人など、9月度は内覧が増加
- ・ 11月 浪漫委員会音楽会 21人、川口キリスト教会婦人会 15人
- ・ 1月 浪漫委員会役員会 23人
- ・ 3月 浪漫委員会役員会 26人、東罐興業 26人（高碓社長他内覧）

*3月31日の年度最終日に年間内覧者数過去最高の4,000人を超える。

貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	274,875,400	270,370,938	4,504,462
未収入金	8,038,384	10,008,651	△ 1,970,267
前払金	9,605,437	6,934,831	2,670,606
貯蔵品	682,559	165,865	516,694
流動資産合計	293,201,780	287,480,285	5,721,495
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
土地	48,170,776	48,170,776	0
建物	450,897,838	476,101,715	△ 25,203,877
投資有価証券	34,153,130,676	36,769,633,477	△ 2,616,502,801
基本財産合計	34,652,199,290	37,293,905,968	△ 2,641,706,678
(2) 特定資産			
研究実験設備充実積立資産	27,000,000	18,000,000	9,000,000
研究棟建物建替積立資金	180,000,000	135,000,000	45,000,000
研究棟建物修繕費用積立資金	62,740,000	47,400,000	15,340,000
農場設備建築積立資金	20,000,000	0	20,000,000
賞与引当資産	20,000,000	20,000,000	0
退職給付引当資産	114,875,511	112,099,077	2,776,434
助成基金	200,000,000	190,000,000	10,000,000
特定資産合計	624,615,511	522,499,077	102,116,434
(3) その他固定資産			
建物	438,551,425	455,060,215	△ 16,508,790
構築物	16,453,118	20,402,003	△ 3,948,885
車両運搬具	8	91,006	△ 90,998
什器備品	5,064,710	4,417,333	647,377
機械器具	93,638,098	93,540,023	98,075
図書	46,993,418	44,670,155	2,323,263
土地	117,827,241	117,827,241	0
電話加入権	80,001	80,001	0
その他無形固定資産	966,181	1,840,628	△ 874,447
建設仮勘定	0	3,618,000	△ 3,618,000
長期前払金	1,940,346	2,760,744	△ 820,398
その他固定資産合計	721,514,546	744,307,349	△ 22,792,803
固定資産合計	35,998,329,347	38,560,712,394	△ 2,562,383,047
資産合計	36,291,531,127	38,848,192,679	△ 2,556,661,552
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	45,394,740	31,666,120	13,728,620
前受金	4,899,200	4,899,200	0
預り金	1,112,521	783,000	329,521
賞与引当金	20,000,000	20,000,000	0
未払消費税等	198,500	287,500	△ 89,000
未払法人税等	1,071,900	8,079,000	△ 7,007,100
流動負債合計	72,676,861	65,714,820	6,962,041
2. 固定負債			
退職給付引当金	114,875,511	112,099,077	2,776,434
受入保証金	39,193,600	39,193,600	0
固定負債合計	154,069,111	151,292,677	2,776,434
負債合計	226,745,972	217,007,497	9,738,475
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	3,772,764	3,772,764	0
受贈土地	9,667,350	9,667,350	0
指定正味財産合計	13,440,114	13,440,114	0
(うち基本財産への充当額)	(9,667,350)	(9,667,350)	(0)
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	(34,642,531,940)	(37,284,238,618)	(△ 2,641,706,678)
(うち特定資産への充当額)	(489,740,000)	(390,400,000)	(99,340,000)
正味財産合計	36,064,785,155	38,631,185,182	△ 2,566,400,027
負債及び正味財産合計	36,291,531,127	38,848,192,679	△ 2,556,661,552

貸借対照表内訳表

平成30年 3月31日現在

(単位：円)

科目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 資産の部					
1. 流動資産					
現金預金	162,192,280	45,674,955	67,008,165	0	274,875,400
未収入金	5,707,200	0	2,331,184	0	8,038,384
前払金	9,385,382	5,418	214,637	0	9,605,437
貯蔵品	657,125	0	25,434	0	682,559
貸付金	0	90,568,941	0	△ 90,568,941	0
流動資産合計	177,941,987	136,249,314	69,579,420	△ 90,568,941	293,201,780
2. 固定資産					
(1) 基本財産					
土地	47,687,408	0	483,368	0	48,170,776
建物	428,667,363	0	22,230,475	0	450,897,838
投資有価証券	29,043,822,327	0	5,109,308,349	0	34,153,130,676
基本財産合計	29,520,177,098	0	5,132,022,192	0	34,652,199,290
(2) 特定資産					
研究実験設備充実積立資産	26,700,000	0	300,000	0	27,000,000
研究棟建物建替積立資金	173,000,000	0	7,000,000	0	180,000,000
研究棟建物修繕費用積立資金	60,163,000	0	2,577,000	0	62,740,000
農場設備建築積立資金	20,000,000	0	0	0	20,000,000
賞与引当資産	18,588,000	83,000	1,329,000	0	20,000,000
退職給付引当資産	110,808,870	416,255	3,650,386	0	114,875,511
助成基金	200,000,000	0	0	0	200,000,000
特定資産合計	609,259,870	499,255	14,856,386	0	624,615,511
(3) その他固定資産					
建物	191,928,842	0	246,622,583	0	438,551,425
構築物	14,130,254	0	2,322,864	0	16,453,118
車両運搬具	8	0	0	0	8
什器備品	4,837,639	0	227,071	0	5,064,710
機械器具	93,212,151	0	425,947	0	93,638,098
図書	46,993,418	0	0	0	46,993,418
土地	8,188,323	10,270,435	99,368,483	0	117,827,241
電話加入権	0	0	80,001	0	80,001
その他無形固定資産	966,181	0	0	0	966,181
建設仮勘定	0	0	0	0	0
長期前払金	1,720,291	5,418	214,637	0	1,940,346
その他固定資産合計	361,977,107	10,275,853	349,261,586	0	721,514,546
固定資産合計	30,491,414,075	10,775,108	5,496,140,164	0	35,998,329,347
資産合計	30,669,356,062	147,024,422	5,565,719,584	△ 90,568,941	36,291,531,127
II 負債の部					
1. 流動負債					
未払金	45,212,740	11,000	171,000	0	45,394,740
前受金	0	4,899,200	0	0	4,899,200
預り金	1,112,521	0	0	0	1,112,521
借入金	90,568,941	0	0	△ 90,568,941	0
賞与引当金	18,588,000	83,000	1,329,000	0	20,000,000
未払消費税等	0	0	198,500	0	198,500
未払法人税等	0	1,071,900	0	0	1,071,900
流動負債合計	155,482,202	6,065,100	1,698,500	△ 90,568,941	72,676,861
2. 固定負債					
退職給付引当金	110,808,870	416,255	3,650,386	0	114,875,511
受入保証金	0	39,193,600	0	0	39,193,600
固定負債合計	110,808,870	39,609,855	3,650,386	0	154,069,111
負債合計	266,291,072	45,674,955	5,348,886	△ 90,568,941	226,745,972
III 正味財産の部					
1. 指定正味財産					
寄付金	3,772,764	0	0	0	3,772,764
受贈土地	9,183,982	0	483,368	0	9,667,350
指定正味財産合計	12,956,746	0	483,368	0	13,440,114
(うち基本財産への充当額)	(9,183,982)	(0)	(483,368)	(0)	(9,667,350)
2. 一般正味財産	30,390,108,244	101,349,467	5,559,887,330	0	36,051,345,041
(うち基本財産への充当額)	(29,510,993,116)	(0)	(5,131,538,824)	(0)	(34,642,531,940)
(うち特定資産への充当額)	(479,863,000)	(0)	(9,877,000)	(0)	(489,740,000)
正味財産合計	30,403,064,990	101,349,467	5,560,370,698	0	36,064,785,155
負債及び正味財産合計	30,669,356,062	147,024,422	5,565,719,584	△ 90,568,941	36,291,531,127

正味財産増減計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取配当金	576,750,942	507,107,641	69,643,301
基本財産運用益計	576,750,942	507,107,641	69,643,301
特定資産運用益			
特定資産受取利息	265,535	53,767	211,768
特定資産運用益計	265,535	53,767	211,768
運用財産運用収益			
運用財産受取利息収益	13,637	44,603	△ 30,966
運用財産運用収益計	13,637	44,603	△ 30,966
事業収益			
受託研究収益	15,198,729	19,682,740	△ 4,484,011
事業収益計	15,198,729	19,682,740	△ 4,484,011
受取補助金等			
受取補助金等計	0	0	0
受取寄付金			
受取寄付金計	0	0	0
雑収益			
貸付料収益	58,790,400	58,790,400	0
その他雑収益	27,398	64,198	△ 36,800
雑収益計	58,817,798	58,854,598	△ 36,800
他会計振替額			
経常収益計	651,046,641	585,743,349	65,303,292
(2) 経常費用			
事業費			
人件費	247,046,393	233,063,664	13,982,529
旅費交通費	4,545,180	4,333,524	211,656
減価償却費	91,700,985	94,540,824	△ 2,839,839
諸手数料	7,427,931	8,688,705	△ 1,260,774
環境対策費	4,008,057	1,829,094	2,178,963
修繕費	45,600,295	30,431,880	15,168,415
光熱水費	15,822,884	16,551,893	△ 729,009
システム利用料	3,316,836	2,640,765	676,071
貸借料	6,085,448	5,639,838	445,610
租税公課	8,003,600	8,003,600	0
研究助成金	10,611,517	10,653,893	△ 42,376
試験研究費	64,743,228	37,359,526	27,383,702
諸経費その他	26,500,214	17,191,101	9,309,113
事業費計	535,412,568	470,928,507	64,484,061
管理費			
人件費	24,724,618	20,780,297	3,944,321
旅費交通費	2,312,573	1,258,423	1,054,150
減価償却費	15,605,103	14,913,023	692,080
修繕費	2,745,499	9,346,055	△ 6,600,556
光熱水費	1,067,165	1,103,877	△ 36,712
システム利用料	138,191	713,349	△ 575,158
貸借料	207,266	189,925	17,341
環境対策費	179,957	1,929,195	△ 1,749,238
租税公課	2,023,627	2,351,824	△ 328,197
諸手数料	7,723,429	9,987,646	△ 2,264,217
諸経費その他	5,898,037	8,614,296	△ 2,716,259
管理費計	62,625,465	71,187,910	△ 8,562,445
経常費用計	598,038,033	542,116,417	55,921,616
評価損益等調整前当期経常増減額	53,008,608	43,626,932	9,381,676
基本財産評価損益等	△ 2,616,502,801	△ 3,075,489,121	458,986,320
評価損益等計	△ 2,616,502,801	△ 3,075,489,121	458,986,320
当期経常増減額	△ 2,563,494,193	△ 3,031,862,189	468,367,996
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損失			
建物除却損失等	1,833,914	691,276	1,142,638
機械器具除却損失等	20	40,800	△ 40,780
除却損失計	1,833,934	732,076	1,101,858
経常外費用計	1,833,934	732,076	1,101,858
当期経常外増減額	△ 1,833,934	△ 732,076	△ 1,101,858
他会計振替額			
税引前当期一般正味財産増減額	△ 2,565,328,127	△ 3,032,594,265	467,266,138
法人税、住民税及び事業税	1,071,900	8,079,000	△ 7,007,100
当期一般正味財産増減額	△ 2,566,400,027	△ 3,040,673,265	474,273,238
一般正味財産期首残高	38,617,745,068	41,658,418,333	△ 3,040,673,265
一般正味財産期末残高	36,051,345,041	38,617,745,068	△ 2,566,400,027
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	13,440,114	13,440,114	0
指定正味財産期末残高	13,440,114	13,440,114	0
III 正味財産期末残高	36,064,785,155	38,631,185,182	△ 2,566,400,027

正味財産増減計算書内訳表

平成29年 4月 1日 から 平成30年 3月31日 まで

(単位：円)

科目	公益目的事業会計					収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
	公1 研究事業	公2 助成事業	公3 記念館	公9 共通	小計	取1 貸貸事業			
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
基本財産運用益									
基本財産受取配当金	0	0	0	490,469,001	490,469,001	0	86,281,941	0	576,750,942
基本財産運用益計	0	0	0	490,469,001	490,469,001	0	86,281,941	0	576,750,942
特定資産運用益									
特定資産受取利息	0	17,075	0	248,460	265,535	0	0	0	265,535
特定資産運用益計	0	17,075	0	248,460	265,535	0	0	0	265,535
運用財産運用収益									
運用財産受取利息収益	0	0	0	13,637	13,637	0	0	0	13,637
運用財産運用収益計	0	0	0	13,637	13,637	0	0	0	13,637
事業収益									
受託研究収益	15,198,729	0	0	0	15,198,729	0	0	0	15,198,729
事業収益計	15,198,729	0	0	0	15,198,729	0	0	0	15,198,729
受取補助金等									
受取補助金等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取寄付金									
受取寄付金計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑収益									
貸貸料収益	0	0	0	0	0	58,790,400	0	0	58,790,400
その他雑収益	12,000	0	0	15,398	27,398	0	0	0	27,398
雑収益計	12,000	0	0	15,398	27,398	58,790,400	0	0	58,817,798
他会計振替額									
経常収益計	15,210,729	17,075	0	490,746,496	505,974,300	58,790,400	86,281,941	0	651,046,641
(2) 経常費用									
事業費									
人件費	236,472,210	2,435,574	6,579,803	0	245,487,587	1,558,806	0	0	247,046,393
旅費交通費	4,508,927	35,049	658	0	4,544,634	516	0	0	4,545,180
減価償却費	88,725,324	0	2,975,661	0	91,700,985	0	0	0	91,700,985
諸手数料	7,233,531	0	194,400	0	7,427,931	0	0	0	7,427,931
環境対策費	4,008,057	0	0	0	4,008,057	0	0	0	4,008,057
修繕費	38,422,873	24,394	7,128,634	0	45,575,901	24,394	0	0	45,600,295
光熱水費	15,509,267	0	313,617	0	15,822,884	0	0	0	15,822,884
システム利用料	3,233,922	27,638	27,638	0	3,289,198	27,638	0	0	3,316,836
賃借料	5,961,069	41,453	41,453	0	6,043,995	41,453	0	0	6,085,448
租税公課	0	0	974,700	0	974,700	7,028,900	0	0	8,003,600
研究助成金	0	10,611,517	0	0	10,611,517	0	0	0	10,611,517
試験研究費	64,743,228	0	0	0	64,743,228	0	0	0	64,743,228
諸経費その他	19,308,064	242,271	6,865,553	0	26,415,908	64,306	0	0	26,500,214
事業費計	488,126,512	13,417,896	25,122,147	0	526,666,555	8,745,013	0	0	535,412,568
管理費									
人件費	0	0	0	0	0	0	24,724,618	0	24,724,618
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	2,312,573	0	2,312,573
減価償却費	0	0	0	0	0	0	15,605,103	0	15,605,103
修繕費	0	0	0	0	0	0	2,745,499	0	2,745,499
光熱水費	0	0	0	0	0	0	1,067,165	0	1,067,165
システム利用料	0	0	0	0	0	0	138,191	0	138,191
賃借料	0	0	0	0	0	0	207,266	0	207,266
環境対策費	0	0	0	0	0	0	179,957	0	179,957
租税公課	0	0	0	0	0	0	2,023,627	0	2,023,627
諸手数料	0	0	0	0	0	0	7,723,429	0	7,723,429
諸経費その他	0	0	0	0	0	0	5,898,037	0	5,898,037
管理費計	0	0	0	0	0	0	62,625,465	0	62,625,465
経常費用計	488,126,512	13,417,896	25,122,147	0	526,666,555	8,745,013	62,625,465	0	598,038,033
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 472,915,783	△ 13,400,821	△ 25,122,147	490,746,496	△ 20,692,255	50,044,387	23,656,476	0	53,008,606
基本財産評価損益等	0	0	0	△ 2,225,073,982	△ 2,225,073,982	0	△ 391,428,619	0	△ 2,616,502,601
評価損益等計	0	0	0	△ 2,225,073,982	△ 2,225,073,982	0	△ 391,428,619	0	△ 2,616,502,601
当期経常増減額	△ 472,915,783	△ 13,400,821	△ 25,122,147	△ 1,734,327,486	△ 2,245,766,237	50,044,387	△ 367,772,143	0	△ 2,563,494,193
2. 経常外増減の部									
(1) 経常外収益									
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用									
固定資産除却損失									
建物除却損失等	1,060,358	0	0	0	1,060,358	0	773,557	0	1,833,914
機械器具除却損失等	19	0	0	0	19	0	1	0	20
除却損失計	1,060,377	0	0	0	1,060,377	0	773,557	0	1,833,934
経常外費用計	1,060,377	0	0	0	1,060,377	0	773,557	0	1,833,934
当期経常外増減額	△ 1,060,377	0	0	0	△ 1,060,377	0	△ 773,557	0	△ 1,833,934
他会計振替額	0	0	0	43,500,000	43,500,000	△ 43,500,000	0	0	0
他会計振替額(投資有価証券振替分)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 473,976,160	△ 13,400,821	△ 25,122,147	△ 1,690,827,486	△ 2,203,326,614	6,544,387	△ 368,545,900	0	△ 2,565,328,127
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	0	1,071,900	0	0	1,071,900
当期一般正味財産増減額	△ 473,976,160	△ 13,400,821	△ 25,122,147	△ 1,690,827,486	△ 2,203,326,614	5,472,487	△ 368,545,900	0	△ 2,566,400,027
一般正味財産期首残高	△ 1,453,641,647	△ 30,138,873	△ 83,183,632	34,160,399,010	32,593,434,658	95,676,960	5,928,433,230	0	38,617,745,068
一般正味財産期末残高	△ 1,927,617,807	△ 43,539,694	△ 108,305,779	32,469,571,524	30,390,108,244	101,349,467	5,559,887,330	0	36,051,345,041
II 指定正味財産増減の部									
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	9,183,982	0	0	3,772,764	12,956,746	0	483,368	0	13,440,114
指定正味財産期末残高	9,183,982	0	0	3,772,764	12,956,746	0	483,368	0	13,440,114
III 正味財産期末残高	△ 1,918,433,825	△ 43,539,694	△ 108,305,779	32,473,344,268	30,403,064,990	101,349,467	5,560,370,698	0	36,064,785,155

キャッシュ・フロー計算書

平成29年 4月1日 から 平成30年 3月31日 まで

(単位:円)

項 目	当年度	前年度	増減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1 当期一般正味財産増減額	△ 2,566,400,027	△ 3,040,673,265	474,273,238
2 キャッシュ・フローへの調整			
① 減価償却費	107,306,088	109,453,847	△ 2,147,759
② 固定資産除却損失	1,833,934	732,076	1,101,858
③ 基本財産評価損益	2,616,502,801	3,075,489,121	△ 458,986,320
④ 未収入金の増減額	1,970,267	△ 1,799,090	3,769,357
⑤ 前払金の増減額	△ 1,850,208	1,853,990	△ 3,704,198
⑥ 貯蔵品の増減額	△ 516,694	2,017,770	△ 2,534,464
⑦ 未払金の増減額	13,728,620	△ 20,042	13,748,662
⑧ 預り金の増減額	329,521	△ 11,729	341,250
⑨ 未払消費税等の増減額	△ 89,000	△ 183,000	94,000
⑩ 未払法人税等の増減額	△ 7,007,100	△ 207,200	△ 6,799,900
⑪ 退職給付引当金の増減額	2,776,434	18,580,831	△ 15,804,397
小計	2,734,984,663	3,205,906,574	△ 470,921,911
事業活動によるキャッシュ・フロー合計	168,584,636	165,233,309	3,351,327
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 投資活動収入			
① 特定資産取崩収入			
研究実験設備充実積立資産取崩収入	0	37,000,000	△ 37,000,000
賞与引当資産取崩収入	20,000,000	20,000,000	0
退職給付引当資産取崩収入	16,825,000	0	16,825,000
投資活動収入計	36,825,000	57,000,000	△ 20,175,000
2 投資活動支出			
① 基本財産取得支出			
建物購入支出	2,067,120	1,890,000	177,120
② 特定資産取得支出			
研究実験設備充実積立資産取得支出	9,000,000	9,000,000	0
研究棟建物建替積立資金取得支出	45,000,000	45,000,000	0
研究棟建物修繕費用積立資金取得支出	15,340,000	15,800,000	△ 460,000
農場設備建築積立資金取得支出	20,000,000	0	20,000,000
賞与引当資産取得支出	20,000,000	20,000,000	0
退職給付引当資産取得支出	19,601,434	18,580,831	1,020,603
助成基金繰入支出	10,000,000	30,000,000	△ 20,000,000
③ 固定資産取得支出			
建物購入支出	12,085,200	3,372,840	8,712,360
構築物購入支出	5,004,720	0	5,004,720
什器備品購入支出	1,184,760	0	1,184,760
機械器具購入支出	36,034,417	41,965,040	△ 5,930,623
図書購入支出	5,587,523	6,035,289	△ 447,766
その他無形固定資産購入支出	0	192,240	△ 192,240
建設仮勘定	0	3,618,000	△ 3,618,000
④ 定期預金増減額	△ 1,509,892	△ 306,000	△ 1,203,892
投資活動支出計	199,395,282	195,148,240	4,247,042
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 162,570,282	△ 138,148,240	△ 24,422,042
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0
V 現金及び現金同等物の増減額	6,014,354	27,085,069	△ 21,070,715
VI 現金及び現金同等物の期首残高	167,535,199	140,450,130	27,085,069
VII 現金及び現金同等物の期末残高	173,549,553	167,535,199	6,014,354

財産目録
平成30年 3月31日現在

(単位:円)


貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)				
現金預金	手元保管現金 普通預金 三井住友銀行川西支店他3行 定期預金 三井住友銀行川西支店他2行	運転資金 0 173,549,553 上記金額の内45,674,955円を収益事業に使用している。 101,325,847	274,875,400	
未収入金	東洋製罐㈱他	公益目的事業収入の未収入金等	8,038,384	
前払金	併紀伊園書店他	公益目的事業資産の購入前払金等	9,605,437	
貯蔵品		公益目的事業資産の貯蔵品等	682,559	
流動資産合計			293,201,780	
(固定資産)				
基本財産	土地 兵庫県川西市南花屋敷 5770.58㎡ 兵庫県宝塚市雲雀ヶ丘 1135.84㎡ 兵庫県川西市南花屋敷 2812.84㎡ 建物 兵庫県宝塚市雲雀ヶ丘 408.63㎡ 東洋製罐グループホールディングス株式 12,390,135株 東洋鋼板株式 2,055,250株 阪急阪神ホールディングス株式 310,096株 武田薬品工業株式 1,124,576株 他9社	公益目的保有財産であり、研究所用地として使用している。 公益事業用 5482.05㎡ 法人会計使用分 288.53㎡ 公益目的保有財産であり、記念館事業に供している不可欠特定財産である。 公益目的保有財産であり、研究所施設として下記の様に使用している。 公益事業用 2672.20㎡ 法人会計使用分 140.64㎡ 公益目的保有財産であり、記念館事業に供している不可欠特定財産である。 全ての投資有価証券について、運用益を公益事業・法人管理業務の財源として使用している。	9,667,350 38,503,426 444,631,956 6,265,882 34,153,130,676	
基本財産合計			34,652,199,290	
特定資産	研究実験設備充実積立資産 研究棟建物建替積立資産 研究棟建物修繕費用準備積立資産 農場設備建築積立資産 賞与引当資産 退職給付引当資産 助成基金	定期預金(三井住友銀行川西支店) 定期預金(三井住友銀行川西支店他1行) 定期預金(三井住友銀行川西支店他1行) 定期預金(三井住友銀行川西支店) 定期預金(池田泉州銀行川西支店) 定期預金(三井住友信託銀行大阪本店営業部) 定期預金(三井住友銀行川西支店他1行)	公益目的保有財産であり、実験設備等の取得資金として下記の様に使用している。 公益事業用 26,700,000 法人使用分 300,000 公益目的保有財産であり、研究所施設として下記の様に使用している。 公益事業用 173,000,000 法人使用分 7,000,000 公益目的保有財産であり、研究所施設として下記の様に使用している。 公益事業用 60,163,000 法人使用分 2,577,000 公益目的保有財産であり、研究事業の建物建築資金として積み立てている定期預金。 賞与引当金の支払いの財源として積み立てている定期預金。 退職給付引当金の支払いの財源として積み立てている定期預金。 助成事業の積立資産であり、運用益を助成事業の財源として積み立てている定期預金。	27,000,000 180,000,000 62,740,000 20,000,000 20,000,000 114,875,511 200,000,000
特定資産合計			624,615,511	
その他固定資産	建物 兵庫県川西市南花屋敷 101.16㎡ 兵庫県川西市南花屋敷 482.16㎡ 兵庫県川西市南花屋敷 1671.47㎡ 構築物 研究所附帯構築物他 車両運搬具 什器備品 機械器具 図書 土地 電話加入権 その他無形固定資産 長期前払金	公益目的保有財産であり、農場用建物として使用している。 公益目的保有財産であり、研究用建物として使用している。 社宅(法人会計)として使用している。 研究用及び記念館に附属する構築物として使用している。 公益事業 14,130,254 法人会計 2,322,864 研究事業の農場用車両として使用している。 研究用及び記念館で什器備品として使用している。 公益事業 4,837,639 法人会計 227,071 研究用機械装置として使用している。 公益事業 93,212,151 法人会計 425,947 公益目的保有財産であり、研究事業に使用している。 公益目的保有財産であり、農場用地に使用している。 収益事業に使用している。 社宅用地(法人会計)として使用している。 法人会計として使用している。 公益目的保有財産であり、研究事業に使用している。 公益事業 1,720,291 収益事業 5,418 法人会計 214,637	438,551,425 16,453,118 8 5,064,710 93,638,098 46,993,418 117,827,241 80,001 966,181 1,940,346	
その他固定資産合計			721,514,546	
固定資産合計			35,998,329,347	
資産合計			36,291,531,127	
(流動負債)				
未払金 前受金 預り金 賞与引当金 未払消費税等 未払法人税等	研究用資産購入未払金	研究事業に供している。 収益事業収入前受金 従業員に対する賞与の支払いに備えたもの	45,394,740 4,899,200 1,112,521 20,000,000 198,500 1,071,900	
流動負債合計			72,676,861	
(固定負債)	退職給付引当金 受入保証金	従業員に対するもの 土地賃貸の保証金	従業員に対する退職金の支払いに備えたもの 収益事業に対する受取保証金	114,875,511 39,193,600
固定負債合計			154,069,111	
負債合計			226,745,972	
正味財産			36,064,785,155	


監査報告書

公益財団法人東洋食品研究所

代表理事 三富 暁人 殿

平成30年 5月 7日

監事 高橋利夫 

監事 大川邦夫 

私たち監事は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの平成29年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

平成29年度に係る計算書類（貸借対照表及び損益計算書（公益認定等ガイドライン1-5 (I) の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）及びその附属明細書並びに財産目録及びキャッシュ・フロー計算書については、各監事は、理事等から報告を受けるとともに、会計監査人からその監査の実施状況及び結果について報告を受けました。また、会計監査人からその「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第42条各号に掲げる事項）を適切に整備している旨の通知を受けました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及び附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録及びキャッシュ・フロー計算書の監査結果

会計監査人監査法人双研社の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

以上

独立監査人の監査報告書

平成 30 年 5 月 7 日

公益財団法人 東洋食品研究所
代表理事 三富 暁人 殿

監査法人 双 研 社

代表社員 公認会計士
業務執行社員

山本英俊 

<財務諸表監査>

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 23 条の規定に基づき、公益財団法人東洋食品研究所の平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日までの平成 29 年度の貸借対照表及び損益計算書（公益認定等ガイドライン I-5 (i) の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）並びにその附属明細書並びにキャッシュ・フロー計算書並びに財務諸表に対する注記について監査し、併せて、貸借対照表内訳表及び正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

財務諸表等に対する理事者の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表等の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表等の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表等の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産、損益（正味財産増減）及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<財産目録に対する意見>

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 23 条の規定に基づき、公益財団法人東洋食品研究所の平成 30 年 3 月 31 日現在の平成 29 年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

財産目録に対する理事者の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

財産目録に対する監査意見

当監査法人は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

利害関係

公益財団法人東洋食品研究所と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上